

研究・調査プロジェクト報告 1

〈社会と寺院PT〉

災害と宗教

石原 顕正

趣旨

今や日本は、かつて世界で最も安心、安全な国と思われた「神話」が崩れ、さまざまな危機に直面している。地震をはじめ、近年、異常気象による自然の猛威は、人間社会に大きな被害を与え、その度に多くの人々が傷ついている。一方、社会は核家族化・個別主義によるライフスタイルの変化、コミュニケーションの崩壊による相互扶助システム能力低下、人心の荒廃が進んでいる。人間関係の希薄化により、社会との縁や接点をなくす人々が増え、私たちの身近でも多くの人々が、一人では生きづらい世の中になったことを実感している。このような人間社会の激変もまた、現代の「危機」として対処することが求められているのではないだろうか。

かつては他者への支援の多くは、身体的、物質的援助に限定されてきた。ある意味行動すること、実践することが優先されてきたが、現在は、為す側の行動や行為に責任が問われるようになり、一時の同情や涙ではなく当事者への精神的配慮が求められ、援助する側、される側の立場を乗り越える努力が必要とされてきた。

私たち宗教者は、社会の実情を敏感に捉え、こうした支援のあり方や状況の変化に対応し、体系化された救済の理

念（癒しと救いの手立て）を確立し、実践することができなければ、多くの人々の苦難や心の叫びを受けとめ、社会の再生、信頼の秩序を取り戻すことはできないだろう。

傷ついた社会、当事者の求めに応じ、「寺院としての機能は」「宗教に関わる私たちは」どのように応えることができるのでしょうか。

「天」と「人為」の狭間に生きる人間として

「人はなぜ逃げおくれるのか」集英社新書より

二十世紀は戦争の世紀であった。二十一世紀は、もしかすると災害の世紀かもしれない。科学技術の開発が加速され、私たちの生活のテンポがゆっくりとした歩みから奔走状態になった。災害と遭遇する機会は、今後、ますます増えていくものと思われる。

災害の犠牲者一人ひとりの悲劇については、深い哀悼の気持ちを忘れてはならない。被災をばねにした防災への努力と、けっして「忘災」しないという覚悟が必要だ。だが、いかに努力しても、完全な防災は不可能である。災害は、私たちの裏をかき、隠れた弱点をあばくのである。不老不死は不可能であり、また、桃源郷は現実には存在せず、私たちは生身の人間であり、現代文明はさまざまな欠陥もっているとするれば、私たちはその弱点を狙い撃ちしてくる災害とともに、生きていかざるをえない。だが、このことを悲観的にとらえる必要はない。私たちは災害を生き抜く力をもっているし、災害を変化への転機として利用するすべを心得ている。

いつの時代、どの社会にあっても、災害は、私たち人間の環境への働きかけに対する、環境側からの反応でありつづけた。私たちがどのような「生」を営むかによって、災害は驚くほど多様な顔をもって現れる。地震や洪水などの自然災害だけでなく、それと同じ程度に、感染症の大流行や各種の公害、さまざまな人為災害に、この原則は当ては

まる。かつて災害は神の摂理または霊的な意思にもとづいて実現される超自然なことわりであると考えられていた。

Ⅰ 防災への取り組み―緊急対応から防災まちづくりへの視野の拡大―

阪神大震災以後、全国各地で起こる自然災害。

地震、噴火、水害等様々に起因する各種災害の諸相は変化している。

行政を中心とする防災体制の見直し、広域応援協定等の支援システムが進められているとはいえ、市民の防災意識の高揚は依然として一時的なものである。

これは、防災対策を主として担ってきた関係者と一般市民社会との間に厳然として横たわっている、災害に対する意識の違いや、認識のズレが原因の一部と考えられている。

これまで、防災対策を担ってきた関係者たちの警告は、市民社会にあまりにリアリティを持つものとして受け止められていなかったからであろう。

防災について、かつて研究領域としての捉え方が強く、敷居の高い専門家集団にゆだねられる傾向となり、また情報の公開による一般社会での反応の複雑さへの懸念が、危険意識の発達を阻害してきたと思われる。このようにして、市民社会の中での危険要因に対する関心が高まらず、「安全神話」がフィクションのように作りあげられ、たとえ大災害を目の当たりにしても、それは自分自身のこと、身近なこととして捉え難く、次第に被災関係者以外の大半の記憶から忘れ去られていったのである。

誰も、自分自身が災害に遭うとは思っていないだろう。しかし、大規模災害発生への危惧は次第に真実みを帯びてきそうな状況である。

私たちはいつ、どこで、事故や災害に遭うのかまったく予想できない。災害は、日々の暮らしから、発想すること

が必要となってきた。

万一の時はなんとかなる。誰かが助けてくれるといった安易さが、災害時には深刻な事態を招くのではないだろうか。日常生活の中で人間はあまりにも無防備であり、他地域での出来事を身近な危機意識として受け止めることができない現状がある。安易に他者への支援を考えるより、まず自分自身の安全確保と周囲の人々への配慮が急務と考えられる。

大きな社会環境の変化、なかでも人心の荒廃は、深刻な状況にあり、その原因は根深く改善の道すら探るすべを失っている。人類こそが、あたかも自然をはじめ、すべての文明を征服、支配したかのように思われた時代は去り、人命の尊厳が問われ、生き抜く知恵、「自分の命は自分で守る」自己防衛が、必要となって来ようとは、誰が、想像したであろうか。

この際、少し私たちの暮らしそのもの、今までのライフスタイルについても、見直す必要があるのではないだろうか。一度失われたものは決して元に帰らない。この現実がある限り「再生」について、真剣に取り組むべきではないだろうか。かつての震災でも、巨額の資金を投じて、被災地復興に取り組み、道路や建物、町並みは、以前にも増して素晴らしく作り変えられていったが、一方では、人々の日々の暮らしには、辛いものがあつた。本当の意味での復興とはどんなことだろうか。

日々の暮らしから発想する

震災から三年目、神戸市民による「市民がつくる復興計画」は、単に震災復興にとどまらず、暮らしにかかわる広い課題を解決し、生活再建、日々の暮らしづくりを通じて、各家庭、地域を甦らせる再生の必要性を示唆してくれた。それは、昔なつかしい「森の話」から始まっていた。

『元氣よく育っている森林の樹木は、しっかりと根を張り、土の中に大きな空間をたくさん作り、雨が降れば、雨水は自然に土中に吸い込まれて、そのたくさん空間にとどまる。山全体の溜まった。雨水の量は、ダムにも匹敵するほどのものである。樹木は勝手に育ち、ダムの役目をするのではない。むしろ人間が手間ひまかけて作り育てるものである。』

例えば、スギ・ヒノキにしても、およそ八年は雑草に負けないように、人間が暑い夏山に入って草を刈る。成長すれば、枝が張りすぎて日光が入らず、適当な草も生えずに地表がむき出しになり、崖崩れや水害の原因になることは誰もが承知していることである。そうならないためにも植林から、長い年月手間ひまをかけ、樹木を育て、森林全体を守らなくてはならない。

しかし、場合によっては、森林を守る人々にとって、それに見合った収入が望めないとしたらどうだろうか。山仕事をやめれば、森林が荒れる。良質の木材ができないばかりか、自然の能力が低下して、川下の住民の生活を脅かすことになるだろう。普段の生活からは、誰もが川上の人々の存在を考えてはいなかったように思われる』

―市民とNGOの「防災」国際フォーラム実行委員会編―より 一九九八年

山は水害から都市を守る

樹木を育てることは大切だと理解し、川筋を守っていることも知識としてあるにしろ、山の自然が開発によって失われたり、材木の需要の減少により、山仕事では、生活が支えられなくなり、維持できなくなるとしたら、やむ終えず、別の作業に移らざるを得ない。これが、人間社会の営みの上での「仕事と稼ぎ」の違いに気づくことになるのではないだろうか。

人間はこのように、日頃当たり前のように働いている自分にとって、二つの働きがあることを改めて考えることに

なった。同じように、都市と農村の関係も同じではないか。都市生活に依存している人々も、日頃自分たちの命を支えてくれているはずの農家や漁師の人々への意識は薄い。近代都市は自分たちの食料や健康を、支えてくれている人々との関わりをつい、忘れがちに過ごしていたのである。

阪神・淡路大震災発生

災害発生から、次第に映像は現場の興奮を伝え、被災現場の人々の困惑を伝えることに移っていく。極大化していく被害の前で、人々がどんなに困っているか。繰り返し伝えることに専念していく。レポーターはマイクを突きだし、必ずと言っていいほど「今の気持ち」を聞いている。あるいは、「何が必要ですか」と。

映像的には、直接のコメントがいちばん視聴者向けにはいいのだろうが。温かいもの（食事、毛布、衣類）など物を欲しがる人が必ずいるが、その間に当惑したり、無言が多数を占める。実はこの当惑したり、無言の中に、被災者一人一人の困難と苦悩が隠されているはずなのだが、それを読み取る余裕も、想像力もないのである。

「何が欲しいですか」と、聞き続けることによって、食料がない。水がない。ライフラインの停止による欠乏を訴える被災者像を作り上げる。よりリアルに要求する人の姿は、映像の中で絵になるが、突然の質問に答えられない人や、自分の思いを伝えきれなくて絶句する人は、絵にならないのである。こうしてテレビを見たり、新聞の活字を読む人には、「哀れな被災者像」が作り出されていくのである。

一方、私たち視聴者は、他人ごとのように、連日連夜の報道映像に釘付けになりながらも、「自分だけは大丈夫だ」と思い、遠い場所の出来事としての認識により、防災意識すら芽生えてこないのである。このようにして、自分自身の安全確認により、自分と被災者との立場がはっきりしていく。私たちは何も知らず、まして、被災者の気持ちを知る由もない。

2 救援の思想と復興の現場（被災者、支援者の実体験を通じて）

自分自身、実際に、災害現場をまのあたりにして、まさに現実を体験することができた。関東大震災や戦災による当時の様子を聞くことはあっても、それがどれほどのものか、実感として持ち合わせてはいなかったのである。少しだけ旺盛な好奇心と野次馬根性による出発となった。そこはまさに戦場を思わせる有り様であった。ついほんの何分前まで、車窓の風景は当たり前の町並みが続き、大阪を越え兵庫に入った途端、周囲の状況は一変した。目の前に飛び込んでくる現実を容易に受け入れることができなかった。

一口に騒然というが、かつて体験したことのない恐ろしさを感じた。あたりの空はどんよりと煙に覆われ、ガレキ化した風景、霧囲気すべてが異常であり、思わず足のすくむ思いがした。

飴のように曲がったレール。代替バスを待つ長蛇の列。大きな荷物を背負ってどこを目指そうとしているのである。うか。まさに部外者である自分自身が現実の中で、行き場を失い、これが野次馬としての末路か。あきらめと、落胆はかなりのものであった。

以来、救援活動、自立復興に向けて、被災地の人々と共に歩んだ日々。共に共有できた生きることへの模索の中から、人々とのつながりが、信頼の絆となってきた。

震災は。

ある意味では、私たちから、虚飾をとり去り、改めて生きることの原点を教えてくれた。

ありきたりの日常が、一瞬のうちに崩れたことで生きる命がどれほど大切かを実感した。

今日生きていることは、私たちが失われた命を抱え、受け継いだということを力強く感じた。生き残れた命を大切にしていけることが、せめてもの生きることへの支えである。

追悼式での遺族の言葉

災害の構造

災害は、人間の命を奪い、家財を破壊する。かつて人々が、生計を維持するのに精一杯だった時代は、被災者への救援は、主として外傷など身体的手当と、食料（炊き出し）や衣類など、身の回りへの物質面での援助が中心となった。今日のような「こころの支援」は、物の援助の陰にかくれ、あるいは個人の心の傷は所詮一人で克服していくことが当然だとさえ思い込んでいた。

さらに豊かな時代になって、人々は大事なことは物であり、経済効率優先と思い込み、それが災害時の救援にも反映している。だが、豊かな時代になればこそ、物以上に、心の傷に配慮する必要があるのではないか。災害の直後、または事故で、肉親を失った直後、人々の精神状態は、非常に不安定である。一刻も早い遺体の発見、収容を願ひ、悲しみより、あきらめとやり場のない怒りにゆれ動いていた。

外見は整い、しつかりしているように見えるが、本人の自覚しない不安が、かなり進行している。ちよつとしたことで、人々はその都度その瞬間を思い出し、体験を反復してしまう。あたかもその場が再現されたかのような感情状態につれ戻されてしまう。精神医学では、このような症状を心的外傷後のフラッシュバック（侵襲的回想）といわれている。

災害の時代

はじめにも触れたが、二十世紀は戦争の世紀ともいわれていたが、気がつくとも災害の時代になりつつあるといえるのではないか。一九九〇年十一月、普賢岳の噴火が始まり、翌年六月には火砕流によって、四十三人の犠牲者を出した。その後も、集中豪雨のたびに崖崩れが起き、多くの死者が出ている。

山が叫び、大地は震え、雨風は泣き、海はうめいている。

全国各地で、自然災害が頻発し、多くの人々の不安となってきた。災害による犠牲者の数について考えてみると、一九五九年、伊勢湾台風では、約四千六百人が死亡した。それでもなお、「災害の時代になりつつある」と私が感じるのは、人間にとって、社会にとって、災害の意味が少し変わってきたからであろう。

この半世紀、戦争はなく、国民全体が死に直面することはなかった。高度経済発展により、道路、橋脚、鉄道、港湾施設、河川の改修などの公共工事は進展し、安全で豊かな社会が当たり前前に続くものと人々は思い込んできた。この安全な社会生活において、もし事故、災害に出会うとしても、それは個人の危険性（リスク）としてとらえられるべきであって、社会全体の不幸ではないと考えられるようになったのではないだろうか。さらに高度情報化社会により、災害や事故現場は、テレビやラジオ、新聞、週刊誌によって、迅速に、かつ大量に報道されている。このようにして重大な現実を観る側の人々は、茶の間に居ながらにして、あたかも自分が現場で現実に直面しているかのような錯覚に陥ることになるのである。被災状況が、総括的に報道されると同時に、ますます被災者一人一人の不幸は、映像からこぼれおちて、孤立したものとなっていくのである。

岩波新書「災害救援」より

本当の優しさとは何か

例えば、優しさの表れとしての支援。モノ・カネの協力があげられるが、現実には被災者を目の前にして、本当に求められるものは、精神的支えであり、現実に生きようとする力であった。

―「被災者は必ずしも弱者ではなかった」―

被災から、自助と自治の動きに、全国・世界各地からの大勢の人々の支援が被災地内で盛んに行われる中で、救済者から、被災者への一方的支援の関係は問い直されていったのである。私たちは初めて「してあげる人」ではなく、対話からよき理解者として、被災者の傍らにすることが自然になることができた。一時的におにぎりを握ったり、熱いおん汁を作ることではなく、それ以上に心の交流としてのサービスをそろえることが問われてきた。

このように災害時の支援活動では、体力や時間以上に、自分以外の他者への理解と創意が必要である。もし「自分が被災したら、どんな被災者支援関係を求めただろうか」そう考え始めると、相手は被災者という集団ではなく、一人一人の個人であり、一つ一つの家族であることに気づいた。傷ついた人こそ、自分を大切にしたい。尊敬してほしいと思うであろう。被災地でも真の仕事、役目は、被災者一人一人のうちに、人間の尊厳を見いだすことである。

単なる支援者の大半は、己の行為に満足し、気持ちが良い疲労感は、「してあげた」という快感を伴っていたであろう。しかし、個人的な支援の誘惑を捨てて、対等な関係で被災者を尊敬する人としていっしょに行動することがより大切である。支援者個人の創意工夫により、被災者と出会い、心の交流を図ることが、災害時のボランティアの精神である。とかく被災地での人と人の絆は、この社会は信じられるという思いが不可欠である。このことが、支援者として贈ることのできる最高の贈りものではないだろうか。

被災地での、地域の自治力の回復や自立した住民同士のサポートシステムの構築は、被災地における復興や生活再建への重要な要因となることは、これまで数多くの現場で見ることができた。

安全な社会生活を確立するためには、日頃の災害に対する備え、防災意識の質によると考えられる。そのためにも、各災害現場における被災者との実体験をしっかりと把握しておく必要がある。特に高齢者、障害を持つ人、外国人等、災害弱者への配慮は重要である。

阪神では、災害直後から様々な社会問題が発生してきたが、支援の質の変化は急速に、波紋や連鎖を生んでいる。このことは外部支援にとってかなりの智慧と工夫が必要である。

人々との支援のほかに、行政は強権的に被災者を一つのマスとして捉え、集団的扱いをしようとする。被災者が多ければ多いほど、個人の意思はなくなり一方的指示による行動が目立つのである。

ある意味、我が家や地域を失った多くの人々は安全確保の名目で集団措置がとられた。

避難所における実態は、まさに人間の醜さを露呈した。時間の経過とともに、力の強い者が弱い人々を外に追いやることがとくの行為もみられ、次第に弱い立場の人々は居場所を失っていったのである。

混乱する被災地での支援の多くは、支援するものに相手の立場を理解する余裕すらなかった。被災者の言葉に表せない気持ちを讀みとることができずに、半ば一方的押しつけに終始してしまっただけではないだろうか。しかも現実には「哀れに見える被災者」を目の前にしたとき、支援者の態度は傲慢になり、己の行為への快感に酔っていたかのようを感じられた。同じ人間としてこのことはかなりの間、悲しい思いとなったのである。法華経の教えに導かれ、弘教する立場の一人として、こうした状況の中で、同情や哀れみではなく、「真の救済」は、どこにあるのか、問われる日々であった。

東日本大震災発生二十六日前（平成二十三年二月十七日）

日蓮宗宗務院において、平成二十二年度「災害・危機管理実践講座」を開催した。

本稿資料としてその要旨の一部を掲載してみたい。

はじめに、古河良皓伝道部長（当時）よりご挨拶。

災害に対する危機管理、あるいは様々な支援活動を、宗門では十六年前の阪神大震災から取り組んできている。

宗祖は、正嘉元年八月二十三日の大地震を体験し、その惨状が動機となり立正安国論を執筆したと理解している。

日蓮聖人は現実の社会で起こった、自然災害による人々の苦悩、これに、いかに応えて行くのか、個々の救済とともに社会全体の救済をめざして正法を打ち立てて仏国土を顕すという主張をした。

時代は変わっても自然災害をはじめとし、私たちを取り巻く社会は非常に不安定だ。この東京にも、いつ直下型の大地震が起こるかもしれない。それに備えるためにも、今日の研修会を通して万一の災害に備えてどうするかを研修してほしい。

本日の資料には「出会うことが大事だ」と記されていた。「無縁社会」といわれる日本の社会、そういう社会の中で思いやりの心と敬いの心を持って、人と人との出会いを作っていく、そうした豊かな人間関係を構築していこうというのも、宗門が取り組んでいる安穩な社会を作り、人作りであると思う。但行礼拝の精神を持って被災地に行かねばならないと思う。今日一日の講習をしっかりと身につけていただき、日蓮宗の災害救援危機管理はしっかりとしたものであるということを、皆さんの力で築いていただきたい。

講義 演題「災害と社会実践活動」講師 石原顕正

社会教化事業とはいかなることかという、仏教における福祉思想とあり、菩薩行の実践である。もう一つは、日蓮聖人の法華信仰、法華経の教えから学ぶことは法華経の理念と実践である。宗祖の末法救済は現代社会の重視であり、そこから立正安国論が展開された。

宗制の第十七号に社会教化事業規定がある「祖願に立脚した社会の平和と福祉に寄与し、社会浄化に貢献することである」「本宗寺院、教会、結社ならびに僧侶は、社会の要請に応え得る社会教化事業、活動を行わなければならない」と書かれている。

しかし本来は使命とか、すべきことと規定をされてすべきものではない。何のために僧侶になったのか、その原点を考えてほしい。日蓮宗教師としての資質があり、法華経による布教実践において、いかなる時代や環境においても常に信念としてこの気持ちは持ち合わせねばならない。お坊さんであるとか無いとかではなく、個人として、それぞれが一人の人間として心の内にある優しさの発露が必要ではないか。そのことで社会の要請に応えうる活動に結び付けていくのではないか。日蓮宗の社会教化活動には「青少年教化活動」NSN、「ビハーラ活動」NVN、「国際協力活動」NIN、「災害危機管理実践活動」の四つが宗門の社会教化活動実践事例とされている。

日蓮宗の災害危機管理への取り組みは、十六年前の阪神淡路大震災がきっかけであった。

一九九五年一月十七日、突然、阪神淡路大震災が発生した。当初は、宗門全体で動くことはなかったが、教師を中心に個人的レベルでの動きは早かった。

震災の年九月、第二十八回中央教化研究会議、第四現代社会問題部会において「救援」というテーマの部会が開催された。その部会で話し合われた結果「日蓮宗ボランティアネットワークLOTUS」を宗門内に組織立てし、個人、組織の情報交換、緊急時のコーディネート、研修交流会等が実施できるよう準備が進められた。初めて「災害救援」

「災害ボランティア」という名称が宗内に登場した。

地震大国のわが国にあって、将来の大規模な自然災害に備え、阪神大震災での経験や教訓を活かすよう、本会は迅速かつ的確な情報の交換や協力体制が取れる、横の連絡組織としての役割を果たすことを目指す。

こうして宗門内においても支援組織が誕生し、緊急時のマニュアル作り「災害・緊急時の活動に関する私案」が始まっていた。

近年、寺院をとりまく社会の背景には、危機意識が高まってきた傾向がある。大規模地震やさまざまな災害を含め、発生時には大きな被害が懸念される。さらに日常においても人間社会は危機的状況に陥り、社会不信は計り知れない。人心が荒廃し、いたるところで悲惨な事件、事故が多発する。また宗教的機能への不信。三離れといわれて久しいが、我々は明快な答えをしているわけではない。宗門運動の中で「立正安国実現」という祖願が掲げられているが、すべての教師がしっかりと認識しているのか定かではない。宗教団体として、宗教者個人として、今の社会、世間に何ができるか、そういう時にこそ、社会实践を伴う布教教化が求められてくるのではないかと思う。

危機とは、不測の事態が発生もしくは迫った時に現れる特定状態のことであり、もっとも悪い結果をもたらす、最悪の状態を考えなければならない事態である。また、それまでの活動を（予定も）すべて中断してでも対応すべき出来事であり、個人だけではなく、組織、地域全体が取り組むべき必要がある。

身近な危機には人の死傷、物的損壊、財産喪失、組織の打撃などがあり、商品の欠陥とかスキャンダル、自然災害はもちろん、テロ、脅迫、誘拐、凶悪犯罪は日本でも決して人ごとではなくなっている。

さらに紛争、戦争などの国際問題。多くの無辜の人々が巻き込まれていく。それらの現状に我々は関心の目を向けなければならぬだろう。また、鳥インフルエンザや口蹄疫など、ウイルス感染に私たちはまったく無防備である。これは人間社会にとって大変な脅威になるかもしれない。

危機には必ずリスクが伴う。私たちは、日常、さまざまに便利で豊かな生活を送れてよかったと思う反面、裏では不都合なことが発生している。それは地球温暖化や世界的環境問題といった様々なマイナス要素が顕著にみられる。我々はこうした問題にどう対処すべきか、大きな課題である。

「教学を布教実践の現場に対応させ、いかに取り組み実践するかについて調査、研究し体系化することが重要です。法華経はすべての人を仏道に導き、入らしめる教化を説き、宗祖が示された人間救済のための教化実践をもとに、現代社会の状況に対応するための方策を考えることが重要である。まさに三百六十度全方向にわたる視野が大切である」。これは田澤前現宗研所長のお言葉である。

日ごろ、我々は社会と向き合っているか、社会の求めを受け止めているのか。現状では、世間がお寺から離れていくのではなく、寺側のお坊さんが社会に対して疎いのではないだろうか。まさに三百六十度全方向の視野でいろいろなものを見るということを示唆されている。

講義 演題「支援へのいざない」講師 田澤元泰師（千葉県妙弘寺住職）

私の支援活動の原点は十六年前の阪神淡路大震災にある。しかしそれ以前、昭和六十年に千葉県東方沖地震があり、茂原では震度五で、寺の屋根瓦が全部落ち、石塔の八割が倒れる被害があった。さらにその年は竜巻、水害があり、そのつど仲間がおにぎりを持って手伝いに来てくれたという経験があった。

そういう経験があったため、神戸には知り合いの寺もあるので「何かしたい」という思いがあった。しかし一人では行きようが無く、行くすべも無かった。そんな時、先輩から「行かないか」と声がかかった。その方は独自で事前調査に行き「これなら何とか支援できる」と判断し、私を誘ってくれた。私は管区の仲間を数人募り神戸へ駆けつけた。一人では動けないけれど、二人から三人いれば動けるという経験をした。行きたくても行けないでウズウズして

いる葛藤の中で、誰かに声をかけてもらうことで、実際に行動する大きなきっかけになった。

六人でトラック一台、乗用車一台に百人ぐらいの炊き出しができる準備をして出発し、知り合いのお寺の側にキャンプを張った。すぐ隣の体育館には千人の被災者が避難していた。自衛隊が入っていたので、何か手伝いをしたいと申し出たら、さっそく六百人から七百人の食事を提供して欲しいと言われたが、百人分では対応できないと帰されてしまった。持って行った資材で何ができるのかと考えていたとき、たまたま自転車を通りかかったボランティアグループから、近くの公園に体育館に入れない人たちのテント村があるから、そこで炊き出しをして欲しいと要請があり、ようやく自分たちにできる実践を行なうことができた。

公園のテント村には延べ三回しか行けなかった。行った時には四日か五日しか時間が取れない。法務を中断してという関係上、現地に行けない時間を同じ仲間引継ぎをしながら繋いでいけなかったというのが大きな反省であった。また、そのテント村の情報を次のグループに伝えられなかったのも残念であった。

それから十六年たち、今年久しぶりに神戸へ行き、市民追悼式に参加させてもらったが、十六年の間に被災した人同士の中で、支援活動を行ってきたという事実を知った。ただ被災者として支援を受けるということではなく、被災者自身が自ら他者への支援を実践する。これは単に物資の支援ではなく、その後の「心の支援」であるということを知ったのは大きな刺激であった。支援というと物資を持って炊き出しをするというイメージが強いが、そういうレベルではないということを感じた。

支援をする行政、民間ボランティアも、十六年の間にいろいろな経験を積んでレベルがどんどん上がっている。被災地から要求されることも専門化されている。何でもいから支援するという段階は、かなり初期の段階で、一週間ぐらいの間にどんどんニーズが変わっていく。その中に出て行く我々にも専門化されたものが求められるのではないかと思う。我々自身のレベルを上げていく必要があると思う。

支援活動に対して、お坊さんとしての特質があると思う。それは優しさだと思う。菩薩道、宗祖の思い、そうしたものを我々は少なからず学び、布教の現場で具体的に生きて行くベースには、優しさがあると思う。困った人を救い、これからの未来に向けて布教をして行こうという思いの根底には、慈悲、慈愛があるわけで、これはお坊さんの行う支援の一番の特技だと思う。優しさは、我々が発心からずっと積み上げてきたものである。その優しさが我々のできる活動の、一番の根幹だと自負していると思う。

お寺と社会のギャップは大きい。日頃は宗門人、檀信徒といった枠の中での人間関係が多く、一般世間との関わる機会が少ない。大きな災害が発生しても多くの教師が被災地に行く機会も多くないので、被災者とのギャップも大きい。このことは、我々自身が意識を持たなければならぬ。檀信徒を通して社会的な面の意識を持って、信仰上の「お上人」といわれる場面ではなく、人間と人間の関わりを意識して接触していくいい機会である。日頃から社会と地域に繋がりを持つて行く努力が必要だと思う。

日蓮宗という組織は教団であり、支援団体ではない。ボランティア団体でもない。そのため被災地への支援活動に對しては、どうしても理解が少ない。何か事故があったらどうするんだ、玄題旗も持たず、行脚の格好もしないで、安全靴に作業着を着て、ヘルメットをかぶって行くのが布教なのかと批判を受けることもある。日蓮宗という看板を背負っていない活動に對し、まだ宗門の中に批判的な雰囲気があるように思われる。

例えば、大規模災害規定によると、皆さんからの浄財は日蓮宗寺院、それから日蓮宗寺院に関わる檀信徒に送られる。被災地にお金を届ける時に、日蓮宗に関係の無い人は別といわざるを得ない。こんなことは本来あり得ない。しかし、宗門という枠の中では、それ以外にお金を集められない。この辺のギャップをどこかに意識していただきたい。今の規程の中では災害支援に行く場合、支部長（宗務所長）の認可が必要となる。支援の内容を申請して被災地で活動し、帰ってきての報告をした場合、申請内容と違いがあると批判されるかもしれない。そういう現実が今の組織

だ。

しかし宗門の大規模災害規程は大事なバックアップであり、しかも情報を収集して提供してくれる。ただし宗門組織には限界があるということを知りて動いて欲しい。規定に無いから支援できない、支部長の許可が無いから動けないということでは現実はずまない。宗門と現実の間を埋めるのは、皆さんの思いと行動力だと思う。

皆さんが被災地に行ったら、その経験を話して欲しい。できることと同時にできないこともある。できないことがあるから行かないのではなく、できることが少しでもあるなら行こうという思いを広めてほしい。何をしたいかは行かなければわからない。行って始めてわかる。こちらが想定したこと以外のものが、むしろ多いと思う。行ってみると自分がしたいことと、できることは違うかもしれない。そこでは、お坊さんだからということ、何も通用しないかもしれない。同じ人間として、他の専門職を持った方と同じように、今できることをしていくことが大事だと思う。その結果として、お坊さんが来てくれたということは、後から付いてくると思う。

そして被災者の目線に立つてほしい、これは行って見なければ、その目線はわからない。テレビ見ただけや行ってきた人の情報だけではリアルなものとはわからない。行ってみて被災者の訴えるもの、その目線を感じるだけでも、自分の経験の中では大いに意味があると思う。

私もお檀家さんが亡くなって、枕経で遺体を目にすることはあった。しかし災害で人が亡くなった現場、その跡を見て帰ってきてから、何か得体の知らない疼きを感じた。全く無防備で行ったために、何ともいえない傷を受けた。かなり長い間その疼きがあった。

支援に行く我々自身もケアをしなければならぬ。あるいは行く手前で状況を把握し、行ってからのケアも必要ではないかと思う。大規模災害の支援のみならず、いろいろな場面がこれから出てくると思う。孤独死という言葉も当たり前になったが、皆さんの地域の中で一個人の支援を必要とすることもある。大きな災害でグループで支援に行く

ということだけでなく、一人個人に対してもできる支援が要求されてくると思う。

社会教化活動と日蓮宗の教義、立正安国論、お題目結縁運動という大きなテーマの下に、まさに一天四海皆帰妙法のための運動を展開しているが、普段お寺での布教現場は、法華経の教え、宗祖のご教示を檀信徒にわかりやすく説明することである。しかし一歩社会に出ると、それが全く外に出せない。また出すべきでないという部分もある。被災者の方と話をすることだけでも大変なことなのだ。被災者にお祖師さまとか、お釈迦さまはということとは言えない。それが日蓮宗のお坊さんの布教に基づく支援活動なんだろうかと言われたときに何も言えない。

教義というものは自らの内面を支えるものだと思う。相手を説得するというものではない。もつという、皆さんがお坊さんになろうとした発心それを今日まで支えてきたもの、これから先も支えて行くものが教学、教義だと思う。それは外に出さなくても、自らの中で生きて行く、支えられて生きて行く。

被災地ではいろんな目に合う。罵倒される場合もあるだろう。自らが傷をうける。その傷を癒すには法華経であり宗祖の思いだと思う。そういうものが自らを支え、自らをケアして行くと思う。それを外に出す必要はないと思う。何を出すか、それは皆さんの思い、何をしようか、この方に対しては、これをしようと思ったことをストレートにする、させてもらう。これが外に対するものだと思う。そこに取ってお題目を紙に書き、貼る必要はない。安全靴を履こうが、ヘルメットをかぶろうが、袈裟や衣を着けて無くても、自らにそれがあれば、お坊さんとして立派な社会教化活動だと思う。

支援が求められる場面に直面した時、行きたいという気持ちがあるほんの少しでもあつたら、行き方を与えて欲しい。宗門の機構ではどうしても時間がかかり、今行かなければならないという場面に間に合わない。そのために、皆さん自身が自分の意志で行動してもらいたい。それを支える連携、行動できる横の繋がりを持っていて欲しい。アースのみならず周辺や人との繋がりの中で、いざという時に行ける仲間を作っていて欲しい。そして現地からの情報を持って現

地に行つて欲しい。ひとりで行動するのではなく、仲間を募るといふ意識を持つてもらいたい。どうしても仲間が無い場合は、他の団体と繋がりを持ちながら情報をもらう、その繋がりはこの講習会の中でもないから持つてもらいたい。その横の繋がりを広げて行けば、宗門として行動できる団体として認知を得られると思う。

まず行動をする。結果行政が後から付いてくる。規定が無いから動けないという考えではなく、今皆さんが思いで行動して欲しい。時間はかかるが多くの人が理解し、経験が積み上がって行くことによつて、もう一歩場面が変わつて行くと思う。

私が神戸へ行つた十六年前と今の宗門の活動は変化がある。皆さんの自由な発想の中で、横繋がりでの自由な活動の中で進めることによつて、ランクの違う宗門の枠の中で認知されて行くと思う。

以上―講義録より

人と人との繋がりが絶える

震災から六年、二〇〇〇年には七回忌を前に、行政はすべての追悼行事の取り止めを発表した。あまりにも早い幕引きに市民や被災者から驚きの声が上がリ、安田秋成氏とともに「阪神・淡路大震災全犠牲者追悼行事」として引き継ぐことになった。震災により亡くなられた六千四百余名の方々のほか、支援中、殉職された方々、避難生活中に孤独死された方、震災関連死すべての慰霊を対象とした。

毎年、地震発生時刻、午前五時四十六分には、神戸市街を一望できる神戸市中央区諏訪山公園において早朝追悼集会をし、午前十時より「神戸市勤労会館ホールにおいて追悼行事十六年間にわたり実施してきた。

しかし、月日の流れは、関係者の高齢化と共に、地元神戸でも確実に震災が「風化」していく事態が現実化している。これからも追悼行事を継続していくことが、神戸市民・遺族の願いであるかぎり、犠牲者への鎮魂、平和な社会

実現への祈りを捧げるため、震災から十五年「神戸・希望の鐘」の鑄造を実現した。

遺族の願いは「風化」を防ぐこと。十六年の時の流れは次第に震災を忘れさせ、高齢化―厳しい現実と向き合って生き続ける力も弱めて孤立させていった。震災により被災者の暮らしは元に戻ることはなく、人と人の繋がりも次第に絶えていった。

昨年十一月時点で、神戸の人口約一五四万人のうち、震災後に転入した人が二六％。

震災以降生まれた人が十％を占め、三分の一以上が「震災を経験していない市民」約五十五万四千人、過去のこととして記憶薄らぐ

一月十七日 朝日新聞の関西版「号外」より

現在、我々を取り巻く社会的危機というのは自然災害ばかりではなく、人間社会において「人と人との繋がりが絶える」という現実を、我々の危機意識として持つていなければならぬことではないだろうか。

個別主義によるライフスタイルの変化や地域の変質。こういう事態に我々はどれほど気づいているか。コミュニケーションが崩壊し、取り残された人が一人で生と死をさまよっている社会、これが現代人の大きな問題だと思ふ。

社会との接点を無くし、一人では生きづらい社会になった。特に一人で生活できない高齢者、介護が必要な人々、こうした弱者といわれる人たちはもっと不安が大きく対処が遅れるという現実がある。こうした人たちにどれほど手が届くのか、この問題を十分考えておかなければならない。

個人の災害の時代

日本の社会が変質しいろんなことが起きる。たとえ何が起こっても自分自身に降りかからなければ、それは全て他人事であり、自分には絶対ありえないと思っっている。

阪神大震災時には、いろいろな人たちがお互いにサポートをしようという意識が芽ばえた。しかしこの十数年の間に、その意識が後退してしまった。被害者にならない自分は、他で起こる様々な事件事故を他人事として見ている。

この事態を作った要因の一つに、報道のあり方があると思う。メディアの発達による誤解というのがある。例えば、新燃岳が噴火している。毎日専門家たちがマスコミに登場して評論を繰り返し、行政の対応が注目されている。しかしそこに暮らす人々は、当事者として何もできず、ただ翻弄されている。自分たちの意志とは違い、被災者というレッテルを張られて放送されている。報道を見る側の多くは「可哀そう」「気の毒」という感覚で見ている。この状態を繰返し見ているうちに、次第に、被災者というのは「可哀そうな人」というイメージになってしまう。そこに「哀れな被災者像」が生まれ、その中に「個人」という存在は登場してこない。

3 チェルノブイリ原発事故から二十年 — 研究レポート二〇〇六

隠された真実

チェルノブイリ原子力発電所は、正式には「V・I・レーニン共産主義記念チェルノブイリ原子力発電所と呼ばれ、ウクライナ（当時はソビエト連邦）のチェルノブイリ郊外に位置していた。一九七一年着工、一九七八年一号炉が営業運転を開始したが、一九八六年四月二十六日四号炉が爆発したため、数百万人が被爆し、最近の発表では九千人が死亡したとされる大惨事から二十年目の時を迎えた。

チェルノブイリ事故は北半球各地に及ぶ大規模災害であったため、世界中の注目を集め、「原子力」のリスクに対

する大衆の認識は大幅に上がった。同時に原子力推進派と反対派双方が、地球上の世論を二分する議論を巻き起こした。死傷者の数、事故原因の情報や安全性の評価はさまざまに異なり、立場の違いによる主張のズレを感じた。世論は双方の主張を耳にするだけで、この問題の真実究明や原発問題の根源に迫るものではなかった。

実際の事故の原因、経過に関しては当時のソ連政府首脳よりも、より現場に近い組織、担当者たちが真実を隠蔽しようとする動きが感じられた。この原発の正式名称からも想像されるように、現場の当事者たちにとって国家的プロジェクトの失敗は、己の失脚を意味するものであり、責任や原因究明は二の次であったと考えられる。当時の国内体制からみられる関係者の保身は真相を明らかにできない大きな障害となった。事故は原子炉の実験中に不安定な状態から予期せぬ事態と作業員の不適切な対応が災いし、制御システムの暴走に陥り爆発したものとされたが、後の調査によりさまざまに国家的体質の問題にまで発展し、それは連邦崩壊に連鎖していった。しかしこのことは、共産主義体制において限られるものではなく、自由主義社会においても共通するものである。言い訳ともとれる事前の想定は、想定外の事態への危機管理の甘さが緊急時の手立ての遅れとなり、事後においては何の意味も持たない程である。

大規模災害としての認識

当時放射能漏れにより運転員及び消火中による犠牲者三十一名とされていたが、健康被害による周辺住民が大量に死亡したものと考えられる。二〇〇〇年四月の発表では、事故処理に携わった、延べ八十六万人中、五万五千人が死亡。ウクライナ国内人口推定五千万のうち被爆者数三百四十二万七千人。当時の作業員の実に八六・九%が発病して、周辺の幼児などに甲状腺がんなどの発生が高くなったと報告されている。被爆後十年を経過し、短期的には当然の数値と考えると、先天的異常、流産、その他汚染による発症は実証されていない。

なかでも物質中半減期が長いといわれるストロンチウムによる土壌汚染が深刻とされた。植物、昆虫、きのこに

吸収され食物、地下の帯水層や池、湖のような貯水系に移行しているといわれている。しかし、IAEAの記録では、放射能量に関してはヒロシマ型原子爆弾の四〇〇倍とされているが、二十世紀中に頻繁に行なわれた大気圏内核実験当時の汚染を下回る数値とされ、局地的事故として扱われた。

自然界での影響は、大量の放射性降下物により枯死し、種によっては危機的状況に瀕しているであろう。一部の突然変異や怪奇な姿に変異したとの情報もあるが、依然推測の域である。人と自然すべてが一様に汚染被害にあり、それが長期的に影響を受けることは単なる災害事故では済まされるものではない。今後も世界中の関心を集め、議論となることにより、風化を止め、真実を見極めるまで終わらせてはならないのである。

さらに疫学調査は当時の国家体制では資金不足、時系列的疫学調査自体の不備がみられた。この「地球上最悪な環境汚染」への緊急対応の遅れは、チェルノブイリばかりではなく、核施設を有する各国におけるリスクへの対策の脆弱さが懸念される。汚染による生体（人類も含まれる）への疫学対処よりも、現場の現状回復・環境改善（スクリーニング）に重点が置かれた。時折出されるわずかな情報公開、不十分なコメント発表は、さらにさまざまな利害と情報操作が事実や実情を隠し、的確な処置が施されることはなかった。国際的な相互支援体制は、事後の早急な回復への手立てが最優先となり、技術や資金面での支援が中心となるのである。当事国は国際面での国家の信頼回復に奔走し、人的救済は一向に進まない現状である。

突然の惨事に多くの該当地域の住民が居住地から強制退去を余儀なくされ、慣れない土地での生活再建へのストレス、将来にわたる健康面での不安、影響への苦悩は計り知れない。これら科学的根拠による証明や分析データによらないメンタルな部分への配慮は置き去りにされ、直接の当事者である被災者の存在は、世論の意識からこぼれ落ちてしまった。これら大規模な危機に直面する被災地社会で見られる「人間不在」は原発事故に限らず、その後、頻発する自然災害の被災地等においても同様に多くの現場でみることができる。

人命尊重の欠落

今や地球上における情報通信手段の発展はめざましく、瞬時に誰もが最新の情報を手にすることができる反面、いまだに国家外交機密や国家的意思が関わる問題は、その情報が世論から隠蔽され操作されている。たとえば、当時イラク戦争開戦の最大の口実となったイラク・フセイン政権下での核施設疑惑が思い出される。誰もが「はじめからなかったのでは」「あってもなくても同じだよ」という考えが大半を占めていても、地球警察国家を自負するアメリカ主導の国際戦略の下ではどの国も独自に解明し反証する意志さえもないようである。このように地球的規模による先端技術は進歩しても、こうした絶対的支配者による悪意に満ちた欺瞞、偽装、不正、自己保身といわれる国家間での人間の醜い実態が水面下でうごめいていることを認識し、監視していく機能を立ち上げることも必要であると考え

る。

原子力開発は国家、大企業による巨大資本により推進され、一般社会とは隔絶された部分であり、社会の一人ひとりがあまりリアリティを持つものとして受けとめてこなかった経緯がある。高度な科学技術は研究者、技術者による敷居の高い専門家集団に委ねられる傾向となり、さらに技術面での秘匿や情報の公開による一般社会での反応の複雑さへの懸念が危険認識の発達を阻害していると思われる。市民社会のなかで危険要因に対する関心が継続的に深まらず「安全神話」がフィクションとして作られ、ますます庶民からは程遠い感覚であることは否めない。「環境にやさしい電気」「地球温暖化に重点を」とささやきかける関連企業が、日本国内においても度々放射能漏れや機器の保守・点検時における人為的ミスを繰り返し、隠蔽、不問を繰り返すたびに、なによりも第一に重要視されなければならぬ「人命尊重」への軽視が感じられる。商業的原子力開発・運用は経済効率や許認可への諂いが人的犠牲より価値を超えている事実は残念なことである。

かつての日本でも、ダイオキシシンやアスベスト問題が一躍脚光を浴びた。こうした産業発展による負の遺産により、

当事者である弱い立場の犠牲者だけが心身の苦痛に耐えながら、果てしない膨大な時間を費やしと、たとえその企業責任に「勝訴」しても、一時的金銭の保証によって社会的責任と世論の信頼回復を勝ち取ったような企業、国家の体質はこれからも変わることが期待できないだろう。

今日、私たち人類は地球環境への危機意識に目覚め、過剰な物質文明への依存体質を改め、エネルギー消費のあり方や、日常のライフスタイルを見直しはじめた。自然との共生や省エネへの地道な取り組みが、多くのいのちを守ることへのスタートとなるであろう。

東日本大震災発生

自然の猛威は各地に及び、日本は相変わらず「避難生活列島」が続いている。

梅雨前線による異常気象を「これまで経験したことのない大雨」と、気象庁は初めて短文による災害への危機感を喚起する情報を発表した。

これは、過去の経験やデータが活かされない、想定外の事態であることを示している。

すでに地球環境の異変は次第に巨大化し、先進国のなかでも、最も安全な国といわれた日本の神話がいとも簡単に崩れた今、自分だけが安全な日々を過ごす事が困難になってきた。それだけでなくに住んでいても、私たちの日常生活において不安や危険度が増加していることになる。

これまで災害による「被災者」をすべて自然に起こる悪い出来事。生活を損なう出来事。わざわざ「災」を受けた人々と捉えていたが、東日本大震災においては地震、津波による自然災害による被災者。東京電力原発事故による産業災害（人災）の被災者と二種類の被災者が生まれたと考えるべきではないだろうか。

自然災害の被災者は、地震、噴火、水害、土砂崩落等により家屋の倒壊、個人財産の喪失により被災者となり、復

旧再建は基本的には個人単位の自己責任に委ねられる。危険回避や住宅喪失により仮設住宅等に移転し、当面の生活等に必要な支援物資の提供を受けたり、支援者や行政の手助けを受けることもあり、外部からの支援者の存在は大きなものとなった。

一方、産業災害（人災）である原発事故の場合の被災者は、見た目には身体、財産に損傷は無く、地域や街並みも道路も、田んぼや畑もすべて見慣れた風景をそのままに、生活場所を追われることに納得がいかず、ただ不安と心配だけを抱えながら、あてのない避難生活はやるせなさだけが続いている。

……『放射能に色がついていたらなあ』〜避難された方のつぶやき……

事故以来、東日本大震災での「フクシマ」の放射性物質の汚染は、同心円状に広がり、中心の地域ほど孤立や格差が生まれている。

被災当初は、マスコミの主役として賑やかなときを過ごしているが、「避難所から仮設住宅」への入居と共に世間の関心は薄れ、再建支援の手立ては被災者自身の力量に委ねられている。私たちは「危険区域をはじめ孤立した地域への支援、より孤立した地域への支援はどうしたらよいのか」このままの事態では「自宅に戻れない人々は」いずれ他の地域に生活の拠点を移すことも、真剣に考えなくてはならないだろう。―集団移転への可能性

このように今回の東日本の場合「巨大複合災害」であり、複数の災害が同時多発的に発生し、それぞれに「被災者」の悲惨さや困難さの度合いが、実情が同一ではないことを考慮し、支援の方法についても、従来の画一的プログラムではなく、実情に合わせて対応することが求められるであろう。こうして、いずれかの被害に遭われた人々は「被災者」という「マス」で扱われ、不自由な避難生活を強いられることになる。

4 被災者支援の方法を考える

↳ 防災から備災へ

近年、地球環境の激変により、さまざまな「想定外の事態」が発生し、さらに懸念される大規模災害では、その最悪な被害想定が示すように、多くの人命が失われることを警告している。

この数は、単なる想定ではなく、現実にはそれ以上の犠牲が予想されることであろう。

今や、政府、自治体もこれまでの防災対策から、国民一人一人の自己対策を求めている状況に、私たちの日常生活の基盤や、それぞれの地域で予想される、起こりうるであろう災いからわが身を守ることが不可欠となりました。

「自分の命は自分で守る」——一人一人が自分自身の命と共に、多くの命を守り生かすことを念頭に「被害を最小限に止め、今後は生き延びるための『備災』、災いを軽減する減災への取り組みが急務と考えられる。

これまで、災害を防ぐ『防災』という概念が中心となった対策が進められ、行政を中心とする防災体制の見直し、災害時での広域応援協定等支援システムが整備されたとはいえ、依然として被害は拡大している。

今や日常においても身近に危険が伴い、大規模災害発生への懸念は社会不安となっている時、私たちも防災や支援に関する知識や実践を身につけ、被災時のリーダー的存在となることが求められている。また「お寺」が地域の防災資源としてさまざまな役目を果たすことを期待されている。

こうした社会の求めに対応し、日常の取り組みや災害時における被災者支援の方法を考えてみよう。

↳ もし、自分のお寺が避難所になったら

皆さん自身の居住地域が被災し、地域の人々が避難しなければならぬ事態になったとき、お寺に支援を求めて来

る可能性も考え、事前対策として考えておく必要がある。

まず、お寺にとっての「災害対策」とは、

『一般人とは違い被災者にならない』¹⁾。

当然、被害は一樣に受けて被災はするが、みんなと一緒に避難所に避難しているだけでは、お寺としての立場が埋没し、宗教者としての使命を果たすこともできなくなり、予めいち早く地域に貢献できる準備をしておく事が重要です。

寺院の建造物は、貴重な歴史的遺産（レガシー）が多く、自ら被災し損傷することも考慮しなければならない。堂塔伽藍はじめ、ご尊像、位牌、荘嚴具の転倒、落下の防止。山門、鐘樓堂、石塔、塀などの倒壊に備え、事前の点検、改良が必要となるであろう。

くお寺が避難所になったら

いきなり、「お寺が避難者になだれ込まれる事態」を避けるためにも準備を怠りなく。

いざ、という時のための「備災寺族会議」を実施しよう。

まず、住職、教師はじめ寺族全員の理解、協力が不可欠となる。さらに檀信徒、地域の人々との連携や、日頃から、危機対応能力のある人材の確保（マンパワー）、専門的協力が得られることが、大きな地域貢献への資源となる。

- ・社会活動（地域支援をする・しない）を開始するための覚悟が必要。
- ・日頃のお寺と社会との付き合いによって、どれだけ必要な情報が集められるか。
- ・お寺として求めに対応して、救いの手立てを実践する事ができるか。
- ・地域の地形や環境などさまざまな要因について検証し、自坊でのリスクや危険度を把握する。
- ・自坊に避難者の受け入れが可能かどうか、事前に意思決定を。

お寺が避難所となれば、日常の法務に加え、宗教的求めに応じ、亡くなられた犠牲者への読経回向をはじめ、時には、葬儀を依頼されるケースも発生するであろう。さらにさまざまな事情をかかえる被災者に寄り添いながら、悲しみや不安を和らげ、共に現実を克服するためには手間隙を惜しまず対応することが求められる。生存者への衣食住をはじめ、情報発信、救援物資の補給や調達などに追われ、さらには行政との連携、外部からの支援組織、支援者との調整も不可欠である。

住職（宗教者）として宗教面で関わる一方、お寺の施設をどこまで開放すべきか判断を迫られることもあり、寺院施設の管理者としての立場や、寺族との暮らしを確保するなど、それぞれの役割を担うことになる。被害の程度や公的避難施設の状況によっては、避難や支援が長期化することも予想されるため精神的ストレスや、経済面での負担も覚悟しておかなければならない。

突然の災害に、お寺に人がなだれ込むというより、私たち自身が「災害に飲みこまれない」ための備えが絶対に必要であり、災害時にこそ、お寺は常に「人が生きる場所」「救いの拠点」として機能することが期待されている。すべてを失った悲惨な人々の「心の叫び」を受け止め、「心をうる」救いの手立てが宗教力となるよう、宗教者自身の真価が問われることになるであろう。

近年SNS等により、地域内限定ではなく広く情報を発信し、さまざまな支援を求めることが可能になり、昨年の熊本地震でも現地のお寺が国内外からの迅速な支援を受け入れ、現地拠点として機能を果たすことができた。

・災害危機管理の根本は事前対策にある

「防災・減災」のうたい文句だけではなく、それぞれ地域の立地・環境を考慮した日頃からの供えを考える。

防災・減災への取り組みにより、安心、安全な地域づくり、最小限の被害に食い止めるため、その時代における宗教のあり方が問われる↓現代の「立正安国」とは「危機管理」である。

実践への研修の機会を

【災害寺子屋】ワークショップに参加しよう

まず、お寺としての施設、機能を活かして災害時にどう対応したらよいかを考えてみよう。

・避難所体験訓練 ライフライン停止《本堂など寺の施設 または公共施設》

実際に、宿泊体験などを通じて、さまざまな予習しておく。

・防災街歩き 防災図上訓練《寺院と周辺地域を対象》

災害時を想定し、日常の生活区域を実際に歩き、危険箇所や日常見えないリスクなどを認知する。

・被災地視察、研修《被災地で現在も支援活動を継続している団体等》

災害時には、眼に見える風景ばかりではなく、社会的機能をはじめ、あらゆるものが根底から失われ、当然、被災

によって当たり前の日常が寸断され、大きな人的被害や避難を余儀なくされることが予想されている。災害はいつ、どこで起こるかわかりません。その時、あなたは「自分の命は自分で守れますか」

まとめ

この二十年間、さまざまな災害現場での救援・復興活動に関与し、宗教的取り組みや災害危機管理の必要性を学びました。震災によって、多くの人々の命が失われ、悲惨な実情の中で、互いに人と人が助け合い、支えあって生きる命があることを改めて実感することができました。

さまざまに多様化する時代の中で、緊急時など特別な事態に限らず、日常的に社会との関わりを深め「救済の理念」を実践し、継続することによって、人と人の縁は無限に広がり、新たな世界を体現することができました。

しかし、一方では「風化」との闘い。他者への「宗教的救済」での限界を感じながら、多くの課題を残しました。

平成二十九年は、阪神から二十二年（二十三回忌）、東日本から六年（七回忌）にあたります。

見慣れた街並みはすっかり再生されたが、被災者の多くはさらに高齢化が進み、これから先も厳しい現実と向き合い生き続けなければならない。彼らは今後どこに希望を求めていくのだろう。

さまざまな被災地で、増加している孤独死や自殺は、未だに震災の影響といえるが、さらなる増加だけは絶対に避けなければなりません。これからも「生き続ける」ことの意味を共に考え、心の支えの在り方を問い直す良い機会として、私たちと「被災地」との関わりは決して終わることはないでしょう。

引用、参考文献

- 『阪神大震災く市民がつくる復興計画』市民とNGOの「防災」国際フォーラム実行委員会編
- 『ここは生きるどこや』仮設住宅自治会長「やっさんを追って」ユック社
- 『災害救援』野田正彰 岩波新書
- 『日蓮』その行動と思想 高木豊著
- 『慈悲』中村元著 講談社学術文庫
- 『駆けつける信仰者たち』天理教災害救援の百年 金子昭著 道友社
- 『人はなぜにげおくれるのか』集英社新書
- 『世界』二〇一一年五月 東日本大震災・原発事故「生きよう」
- 『現代思想』二〇一一年五月号
- 『巨大災害の世紀を生き抜く』集英社新書
- 『神戸発阪神大震災以後』岩波新書
- 『関東大震災』ちくま新書
- 『震災自衛マニュアル』大震災が教えてくれた生死の分かれ目 大村書店
- 『災害危機管理のすすめ』高見尚武著 近代消防社
- 『寺院備災ガイドブック』仏教NGOネットワーク
- 『東京防災』東京都